

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願 2005-067243  
起案日 平成17年 8月22日  
特許庁審査官 白石 光男 8304 2L00  
特許出願人代理人 恩田 博宣 (外 1名) 様  
適用条文 第29条第2項、第29条の2

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

## (理由 A)

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

## (請求項 1 に対して)

引用文献 1、2 を参照。

一般に装置を稼働させる際に装置の校正を実施することは例えば引用文献 1 に記載されるように公知の技術事項である。

したがって、引用文献 2 に記載される液晶吐出装置において液晶の吐出量を校正することは、当業者が容易に想到することである。

## (請求項 2 に対して)

引用文献 1 - 3 を参照。



引用文献3には滴下前後の重量を測定することにより液晶の吐出量をもとめる技術事項が記載されている。

そして、重量を精密に測定する手段として電子天秤も周知慣用手段である。

したがって、液晶滴下装置において電子天秤を用いて滴下前後の重量を測定することにより装置の校正を行うようになすことは当業者が容易に想到することである。

(請求項3、4に対して)

引用文献3を参照。

引用文献3には、液晶の吐出量を測定することにより液晶の吐量を制御するようにした液晶表示装置の発明が記載されている。そして、重量を測定する手段として電子天秤を用いることは、慣用手段を採用したにすぎない。

(請求項5に対して)

引用文献3を参照。

引用文献3には、ピストン72の移動量と吐出量との相関がとれる旨記載されている(【0023】)。

(請求項8に対して)

引用文献3、4を参照。

引用文献4には、液晶供給ノズル10を基板1の移動方向と直交する方向に走査移動させる事項が記載されている(第3頁左下欄)。

(請求項10に対して)

引用文献3～5を参照。

引用文献5には、液晶を所定温度に加熱して滴下させる技術が記載されている。

(請求項11、12に対して)

引用文献3を参照。

引用文献3には、電極基板の重量を滴下前、後で比較することにより滴下液晶量を計測し、液晶の不足量を再度滴下する、液晶滴下方法の発明が記載されている。ここで、「電極基板の重量を滴下前、後で比較することにより滴下液晶量を計測すること」、「液晶の不足量を再度滴下すること」は、本願の請求項11、12に記載される「滴下すべき液晶の重量を計測」、「該液晶を一方に滴下すること」に相当する。

(請求項13に対して)

引用文献3を参照。

引用文献3には重量測定部が用いられている。重量測定装置として電子天秤は周知手段であることから、引用文献3の重量測定部として電子天秤を用いることは当業者にとって容易である。

(理由B)

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許（実用新案登録）出願であって、その出願後に出願公告（特許掲載公報の発行又は実用新案掲載公報の発行）又は出願公開がされた下記の特許（実用新案登録）出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明（考案）と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許（実用新案登録）出願に係る上記の発明（考案）をした者と同一ではなく、またこの出願の時に於いて、その出願人が上記特許（実用新案登録）出願の出願人と同一でもないもので、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

(請求項6に対して)

先願：特願2000-87231号（特開2001-272640号）

先願の願書に最初に添付された明細書には、ノズルに付着した液晶を吹き飛ばす滴下ノズルを有する液晶滴下装置の発明が記載されている。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、

現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

#### 引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開2000-252227号公報
2. 特開平5-232481号公報
3. 特開平6-148657号公報
4. 特開平3-246514号公報
5. 特開平8-171094号公報
6. 特開2001-272640号公報

先行技術文献調査結果の記録

調査した分野 IPC第7版  
G02F1/1341

この先行技術調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知書の内容、面接希望の問い合わせ先：

特許審査第1部光デバイス 白石 光男  
電話 03-3581-1101 内3293